

LNGを巡る地経学的な攻防 欧米、中ロ、中東、そして 日本の求められる対応

株式会社国際協力銀行
エネルギー・ソリューション部長
加藤 学



1. LNGの戦略的な価値

3年8カ月前に衝撃的に始まったロシアのウクライナ侵攻を契機として、LNGは一躍、エネルギー安全保障の要として再注目されるようになった。欧州は、ガス輸入全体の約45%をロシアのパイプライン・ガスに依存していたが、「脱ロシア依存」政策のため、LNGや他エネルギーへの性急なシフトを余儀なくされたからだ。これに伴い世界各国によるLNG争奪戦が顕在化した。

このウクライナ侵攻とは異なる理由により、2024年後半から2025年にかけて、ガス・LNGの戦略的な価値はさらに向上しているようにみえる。

実際、Energy Instituteのデータによると、2024年、世界のガス需要は前年比2.8%増の4,128BCM（10億立方メートル）と過去最高を記録し、LNG需要も前年比2.4%増の560BCM（約4.1億t）に拡大した。国際エネルギー機関（IEA）は2025年もLNG需要は過去最高を更新すると予測している。**2050年までにガス・LNG需要がピークアウトするという論調は最近ほとんど聞かれない。**この背景として2点があげられる。

1点目は「AI関連のデータセンター向け電力需要の急激な拡大」である。いうまでもなく、AIは単なる技術革新の一分野にとどまらず、経済、軍事、外交、エネルギー、インフラ、社会制度にまで影響を及ぼす総合的な国家戦略の中核となっている。AI分野は、各国の国際競争力を左右する主戦場といえ、これをコインの表とすれば、裏で支えるのが、電力を創出するガス・LNG、石炭、再エネ、原子力、新エネルギー等の「エネルギー源」なのだ。

わが国も、今年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画（以下「エネ基」）において、2022年から2040年にかけて、総発電電力量は1～2割増加すると

予測。そして、脱炭素技術の大幅なコスト削減が十分に進まない「リスクシナリオ」（エネ基では「技術進展シナリオ」）において、2040年断面のLNG需要予測を7,400万tと見積もった。これは2023年度のLNGの実需要よりも約900万t多い水準だ。つまり、一時は、座礁資産（ストランディッド・アセット）扱いされたLNGプラントは、エネ基のリスクシナリオにおいて、伸張する電力需要を支える「戦略資産」と位置づけられている。

そして、このリスクシナリオは「現実シナリオ」に姿を変えつつある。2024年から2025年にかけて、豪州や欧州では、複数のグリーン水素・アンモニア事業の中止や保留が相次いで報道されるようになった。莫大なコストや技術的な課題、政策支援の不透明さが理由だ。

そもそも、アジア、アフリカをはじめとする「グローバルサウス」の台頭に伴う中間所得層の人口拡大は、莫大な電力需要を生み出す。この電力需要に対応していくには、ガス・LNG、石炭等の既存エネルギー源を継続的に利用せざるを得ないという実情がある。今年3月、米国ヒューストンで開催されたエネルギー国際会議CERAWeekにおいて、アラブ首長国連邦（UAE）の国営石油会社ADNOC CEO兼産業・先端技術大臣スルタン・アル・ジャーベル氏は、「2035年までに、世界の人口は90億人に迫る見込みであり、石油やLNG、化学製品、電力等の需要は大幅に増加する。こうした需要を満たすためには、LNG、カーボンインテシティを抑えた石油、原子力、再エネ等が必要」とコメントした。

2点目は、今年1月に発足した「**第二次トランプ政権によるエネルギー・ドミナンス政策**」だ。トランプ大統領は、化石燃料や原子力など国内のあらゆるエネルギー生産を拡大し、米国のエネルギー分野における国際的な「優位性（ドミナンス）」を確立しようとする。

かかる政策において、米国におけるシェールガスの増産とLNGの輸出拡大は中核的な位置づけを占める。

気候変動対策の一環としてバイデン前政権は、2024年に、非FTA国向けLNG輸出の新規承認を一時停止する措置（いわゆる「バイデン・ポーズ」）を導入したが、この措置は、トランプ大統領就任初日の大統領令をもって直ちに撤回された。トランプ政権発足以降、非FTA国向けLNG輸出承認を得たプロジェクトは、Venture Global社によるCP2 LNG（ルイジアナ州）やSempra社が主導するポートアーサーLNGフェーズ2（テキサス州）等があるが、目下、米国では10件以上の新規LNGプロジェクトが進行している。

さらに見逃せない動きは、米国輸出入銀行（以下「米国輸銀」）による海外LNGプロジェクトへのファイナンス動向である。今年3月19日、米国輸銀はプレスリリースを通じて、モザンビークLNGエリア1プロジェクトに対する47億ドルの輸出信用へのコミットメントをあらためて表明した。年産最大1,312万tのLNG生産を計画するこのプロジェクトは、TotalEnergiesがオペレーターを務め、三井物産やJOGMECが出資参画している。モザンビーク最北部カーボデルガード州のプロジェクトサイト近郊をイスラム過激派が襲撃したことからフォースマジュール（不可抗力）宣言が発せられ一時停止状態に陥った。だが、その後、イスラム過激派の征討を行うモザンビーク軍にルワンダ軍等が加わり、治安情勢は回復。しかしながら、バイデン政権下、融資再開にあたりレンダーに求められる承認要請に対し、民主党政治任用とされる米国輸銀の前総裁リタ・ルイス氏が決定を下すことはなかった。

米国の機関投資家も化石燃料への投資に再び理解を示している。2023年より「ESG」という用語の使用をやめると宣言していた資産運用会社ブラックロックCEOのラリー・フィンク氏は、2025年の投資家向け年次書簡において、「**エネルギー・プラグマティズム（現実主義）**」を提唱。再エネと並行して化石燃料の役割も当面は不可欠と述べた。さらに化石燃料からのダイベストメント（投資撤退）は“悪手”であり、むしろ企業は化石燃料に関与し、変化を促すべきとの立場を明確にした。

トランプ大統領がエネルギー省長官に指名したクリス・ライト氏は、米国第2位の油田サービス企業Liberty EnergyのCEO等を歴任した米国化石燃料セ

クターの有力者だ。今年9月の外交問題評議会に登壇したライト氏は、「トランプ政権下でガスは最大の輸出品目となる可能性が高く、貿易赤字の是正に貢献できる」、「ガスは過去10年間で最も急成長したエネルギー源であり石油より安価で豊富。この豊富なガス資源を活用すれば、米国内でエネルギー集約型の製造業を再興できる。データセンター、半導体、鉄鋼、アルミ等の産業を米国に呼び戻し、雇用を創出する原動力になる」、「米国産LNGは欧州諸国をロシア産ガスから脱却させる手段となる」と発言。あたかも、ガス・LNGを国内外の諸課題を一挙に解決させる“魔法の杖”のように扱っている。

2. 地経学的手段としてのLNG

地理的な条件を踏まえ各国は、軍事、外交、経済、エネルギー等を通じて、国益のため地政学上の攻防を繰り広げる。元駐インド米国大使のロバート・ブラックウィル氏は、著書『War by Other Means : Geoeconomics and Statecraft』において、地経学に関し「国家が地政学的な目的のために経済を手段として使うこと」と説明している。

ガス・LNGの存在感が増すなか、今やLNGは各国の「地政学上の利益」を誘導するための「地経学的手段（ツール）」として活用される局面を迎えている。

ざっくりいえば、LNGの主な供給国は、米国、豪州、カタール、ロシア、主な需要国は、欧州、中国、日本、韓国・台湾等のアジアに分けることができるが、ウクライナ戦争により、ロシアから欧州に輸出されてきたパイプライン・ガスの激減やトランプ政権の発足により、米国が影響力を行使する手段としてLNGを使おうとする動きが顕著だ。その傍らで、ロシアと中国は連携を静かに強化しており、カタールをはじめとする中東勢は漁夫の利を狙う構図が生まれている。ロシア産ガスに頼ることができない欧州は調達先の多様化が喫緊の課題となっている。

まず、関税交渉と抱き合わせ、米国産LNGの購入をコミットさせるトランプ政権の地経学的手段をみてこう。トランプ大統領が「ディール」と呼称しているものだ。

今年7月、EUは、米国との関税交渉の一環として、米国経済の戦略的分野への6,000億ドルの新規投資と

ともに今後3年間で7,500億ドル相当のLNG、石油、原子力エネルギー製品をはじめとする米国産エネルギー製品を購入することで合意した。この見返りとして、自動車を含むEUからの輸入品に対する関税が、当初の最大30%から15%に引き下げられた。米国産エネルギー製品を今後3年間で7,500億ドル購入するということは、年間当たり2,500億ドル（150円／ドルで円換算すると37.5兆円）となり、これは、年間707BCMものLNG調達規模（LNG価格を100万BTU当たり10ドルで計算）に相当する。2024年の欧州全体のガス需要量が約340BCMであることを踏まえると、LNGに限定して考えれば、**EUは現在のガス需要全体の2倍を超える量をコミットしたことになる。**

台湾、韓国、日本といったアジアのLNG需要国にも同様にトランプ政権はアプローチする。その地経学的ツールのひとつがアラスカLNGプロジェクトだ。

トランプ大統領は、就任初日に大統領令「アラスカの並外れた資源の潜在能力を解き放つ（Unleashing Alaska's Extraordinary Resource Potential）」を発出。これに基づき、エネルギー省長官クリス・ライト氏とともに、トランプ政権のエネルギードミナンス政策を担うダグ・バーガム内務長官（国家エネルギー会議（NEC）議長を兼任）は、アラスカの化石燃料を開発促進するための規制撤廃や手続き迅速化等を定めた6本の長官命令を公表した。これらは、アラスカLNGプロジェクトの推進を下支えするものだ。アラスカLNGプロジェクトは、アラスカ州北部の石油ガス埋蔵地域ノーススロープから800マイルのパイプラインを経由して運ばれるガスを利用して液化される。アラスカ州南部で建設される予定のニクスキLNGプラントの年間LNG生産能力は約2,000万t。事業実施主体となっている米国のエネルギーインフラ開発会社Glenfarneやアラスカ・ガスライン開発公社（AGDC）と、台湾CPC、韓国KOGAS、日本のJERAといったユーティリティは、LNGオフテークに関するMOU等を締結している。

上述したアラスカLNGプロジェクト計画に直接関係するものではないが、埋蔵量豊富な地下資源開発の機運が高まる「アラスカ」の地をトランプ政権は、化石燃料大国ロシアとの関係でも活用している。トランプ大統領は、ロシア、中国と同時に対峙する二正面戦略は米国にとって得策でないと考えている。ウクライナ戦争の仲介を積極的に試みている同大統領は、今年8

月15日、米ロ首脳会談をアラスカ州アンカレッジにて開催した。ウクライナ戦争の和平に向けた道筋が見出せないなか、米ロ経済協力が具体化することは難しいといえるが、プーチン大統領は会談後の記者会見で、貿易、エネルギー、宇宙、先端技術分野における経済協力の可能性について言及した。

LNGを巡る地経学的な攻防は、米中間でも静かに進行している。日本経済新聞は、今年8月28日、欧米制裁対象となっているLNGタンカー「アークティック・ムーラン」が中国南部ベトナムに接する広西チワン族自治区北海LNG輸入ターミナルに入港したと報じた。「アークティック・ムーラン」は、米国がSDN（Specially Designated Nationals）に指定したアークティックLNG2プロジェクトが生産するLNGを輸送していたとされる。アークティックLNG2プロジェクトには、中国のCNPC（中国石油天然気集団）、CNOOC（中国海洋石油集団）が各々10%ずつ出資参画する。欧米制裁対象のLNGタンカー5隻も、8月15日の米ロ首脳会談以降、アジア市場に向かう運航が確認された。米国制裁は、SDN指定先との取引を行った第三国法人も制裁対象とするため（いわゆる二次制裁）、北海LNG輸入ターミナルをトランプ政権が制裁対象とするかが注目されている。中国側は、プーチン大統領の懐柔を試みるトランプ政権が、二次制裁を本当に発動するか試しているように見える。米国のSDN指定が北海LNG輸入ターミナルに限定されず、同ターミナルに80%出資している親会社の国営PipeChinaもSDN指定された場合、PipeChinaは中国国内のパイプライン網を一元的に管理・運営していることから影響は小さくない。

もっとも、中国からは自国のエネルギー安全保障に対する一定の余裕がうかがえる。なぜなら、JOGEMCのレポートによれば、**中国のエネルギー自給率は高く、石炭が90%、石油が30%、ガスが40%、再エネが80%（自国調達・設置率）、原子力が80%（同）**。近年、再エネや原子力へのエネルギーミックスにおける依存度を着実に拡大させている（再エネへの依存度は2023年26%から2024年32%へ）。また、ガスは60%を海外調達に頼っているが、ウクライナ侵攻により主なパイプライン・ガス販売先であった欧州市場を喪失したロシアが「シベリアの力1」パイプライン（輸送能力38BCM）等を通じた中国向けガス輸出拡大を熱望しており、「シベリアの力2」（同50BCM）の着工にも躍起となっている。その一方で、中国はトルクメニスタンから通ずる3本のパイプラインを通じて安定的に気

体のガス調達が可能だ。

さらに、LNGに関し、中国は長期契約を通じてカタールから安定的に調達している。カタールは、米国に次ぐLNG輸出大国であるが、米中、米中といった地政学上の対立に巻き込まれることなく、ウクライナ侵攻以降、欧州向けLNG輸出を拡大しつつ、中国との期間27年に及ぶ長期契約の締結にも成功している。目下、North Field East (NFE)(年産3,200万t)、North Field South (NFS)(年産1,600万t)といった新規LNGプロジェクトが進行中で、North Field West (NFW) による2030年までの追加拡張も予定。最終的にカタールのLNG生産能力は1億4,200万tに達する見込みだ。LNG販売契約は、いずれも仕向地固定、20～27年の超長期、DES (Delivered Ex Ship) といった特徴を有するが、中国Sinopec等はLNG販売契約の終了が2050年を超える場合であってもコミットに応じている。カタールは自国のLNG販売形態を維持しながら、LNGの安定供給者としての位置取りを狙っている。

カタール産LNGへ欧州も大規模な長期引取のコミットをしている。NFEおよびNFSから、ドイツは、ConocoPhillipsを介して期間15年間で200万t／年、TotalEnergiesが期間27年間で350万t／年、Shellが期間27年間で350万t／年、イタリアのEniがNFEから期間27年間で100万t／年といった具合だ。また、UAEのADNOCが主導するルワイスLNGから、ドイツのエネルギー企業SEFEは、期間15年で100万t／年、同国インフラ企業EnBWは期間15年で60万t／年のLNG調達を計画している。

ウクライナ戦争を巡りロシアと対峙し続けるEUは、2027年1月からのロシア産LNG輸入の全面禁止を盛り込んだ制裁案を、第19次対ロシア制裁パッケージとして策定。ハンガリーやスロバキアといった内陸国からの反対があるが、一部内容の譲歩により2027年初頭までにロシア産ガス輸入の全面禁止はEU内部で承認される可能性がある。もっともEnergy Intelligenceのデータによれば、欧州は、2024年もロシアから52BCM (パイプライン32BCM、LNG20BCM) のガスを輸入しており、ロシアの代替となる調達先の確保が喫緊の課題だ。そして、その際、米国産LNGにも過度に依存しないLNG調達の多様化が必要といえる。

3. 求められるLNGを巡るわが国の対応

これまで、戦略的価値を増すLNGやこれを巡る地経学的な攻防について述べてきた。かかる状況下、わが国には、いかなる対応が求められるだろうか。

製造業を基幹産業とする日本にとって、安定的な電力供給が経済活動の根幹を支える不可欠な要件であることはいうまでもない。それを主に支えているのが海外から調達するLNGをはじめとするエネルギー資源であるが、ほぼ全量を海外からの輸入に頼っている。こうしたきわめて脆弱なエネルギー自給状況において、わが国が進めるべきエネルギー資源政策は、いかなる地政学上の国際情勢にあっても、「全方位外交」の理念に基づき、したたかに地経学的手段を講じていくことが必要となる。

わが国は、いずれのLNG供給国とも自国の利益に合うリレーションを維持し、他の需要国・地域との競合により、LNGを買い負けすることがないように十分に戦略を練っていくことが肝要だ。

かかる観点より、ウクライナ侵攻により欧米が制裁を科すロシアについても、わが国にとって重要なLNG供給源となっている「サハリン2」LNGプロジェクトについて、日本政府はその重要性に言及している。

LNGを巡る欧米、中東、中東勢による地経学的な攻防の最中においても、胆力あるエネルギー資源政策を粘り強く展開していくことが求められる。

(筆者略歴)

1996年日本輸出入銀行(現、国際協力銀行(JBIC))入行。延べ8年にわたりJBICモスクワ事務所に勤務。2022年からエネルギー・ソリューション部長。近著に『ウクライナ侵攻「地政学×地経学」の衝撃』(2023年)。ロシアとエネルギーが専門領域。

